

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 公有地取得事業	2,446,188	1,898,373	1,406,537	
全事業合計に占める割合	86.6%	83.2%	78.5%	
(2) あっせん等事業	378,382	378,175	384,561	
全事業合計に占める割合	13.4%	16.6%	21.5%	
(3) 土地造成事業	635	4,897	0	事業用地の維持管理費の額 (平成27年度で完売)
全事業合計に占める割合	0.0%	0.2%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	2,825,205	2,281,445	1,791,098	用地取得に係る取得金額及び県 や市町からの用地取得に係る事 務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県土整備部等の公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、事業用地の管理等

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	事業収益	(a)	4,266,259	3,157,749	3,943,370
	事業原価	(b)	4,215,758	3,152,614	3,891,284
	販売費・一般管理費	(c)	59,191	68,980	71,884
	事業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 8,690	△ 63,845	△ 19,798
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		88,027	35,486	77,295
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失)		88,027	1,031,906	73,370
貸借対照表	資産		14,180,063	13,725,398	11,669,825
	負債	(e)	8,091,775	6,605,203	4,476,260
	資本金	(f)	5,200	5,200	5,200
	準備金	(g)	6,083,088	7,114,995	7,188,365
	資本	(h) = (f) + (g)	6,088,288	7,120,195	7,193,565
	負債・資本合計	(i) = (e) + (h)	14,180,063	13,725,398	11,669,825

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	42.9%	51.9%	61.6%
	流動比率	流動資産/流動負債	117.0%	202.5%	296.7%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	51.3%	43.3%	32.1%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 0.2%	△ 2.0%	△ 0.5%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.6%	0.3%	0.7%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	8.2%	11.8%	8.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費/事業収益	1.4%	2.2%	1.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H28平均年齢※: 65.0歳 H28平均年収※: 7,214千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	41人	41人	38人	H28平均年齢※: 44.1歳 H28平均年収※: 6,818千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	1人	
その他職員	14人	11人	15人	再雇用職員6人、嘱託職員3人、 事務補助職員6人(うち人材派遣3人)
うち、県退職者	4人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		392,569	388,888	397,295
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,500,000	3,900,000	3,900,000
その他県支出金(追加出資額等)		3,340,363	1,998,864	3,463,835
計		7,232,932	6,287,752	7,761,130
借入金残高(期末残高)		10,520	0	0
債務保証額(期末残高)		3,523,920	2,936,600	2,349,280
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

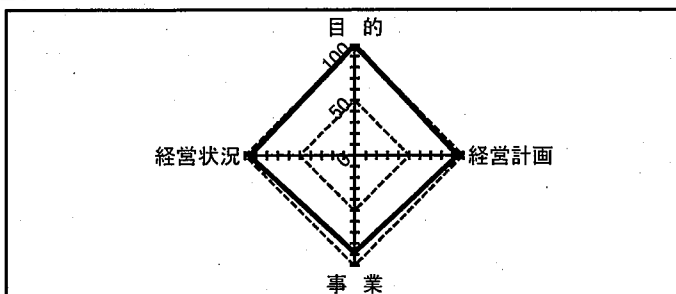
目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員のさらなる資質向上を図るとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	代行買収制度等による用地取得業務の委託範囲の拡大に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、業務の効率化のため、平成29年度の支所駐在の統廃合へ向けて準備を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	用地取得体制のさらなる効率化のため、引き続き体制整備及び人材育成に取り組む。長期保有土地(木曾岬干拓用地)の処分を計画どおり進める。
	平成28年度実績	職員の能力向上のため、県等が主催する各種研修会へ参加するとともに、自社でもマネジメントに関する研修(2回)を行った。また、平成27年度から運用を開始した資格取得支援制度により、職員のさらなる資質向上を図った。業務の効率化を図るため、平成29年度の支所駐在の統廃合へ向けて準備を行った。長期保有土地である木曾岬干拓用地については、平成13年度から平成32年度までの20年間で県が再取得することとしており、計画どおり処分を進めた。
	平成29年度目標	県の社会資本整備に貢献できるように、体制の整備、人材育成及び一層の経費節減に取り組みながら、効率的な用地取得事業を行う。長期保有土地(木曾岬干拓用地)の処分を計画どおり進める。新たに国から受託した新宮紀宝道路及び熊野道路に係る用地取得を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	長期保有土地の面積	502,779	m ²	目標	837,965	670,365
			実績	837,965	670,372	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	76	B	72	B	88	B
経営状況	92	A	92	A	96	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努めることにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与することができた。
経営計画	平成29年度の支所駐在の統廃合へ向けて準備を行った。引き続き、効率的な用地取得体制の整備を進める。また、経営の安定を図るため、市町からの用地取得支援事業の受託拡充を図っていく。現行の中長期経営計画は平成28年度までであることから、新たに策定した中期経営計画(平成29年度～平成33年度)に基づき、健全経営に努めていく。
事業	公有地について、県からの依頼に基づき、約17万9千㎡を取得し、前年度までに取得したものについては、国及び県へ約34万4千㎡を売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	準備金の適正な運用、県土整備部以外の部署や市町からの受託事業を継続的に進めたことから、約7千7百万円の経常利益を計上した。引き続き、経営健全化に努めていく。

総括コメント	<p>公共事業用地の取得を通じて三重県社会資本整備に貢献するとともに、長期保有土地である木曾岬干拓用地を計画どおり処分した結果、中長期経営計画及び年次計画の目標を概ね達成できた。</p> <p>今後は、公共事業の見通しが不透明ではあるものの、平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～平成33年度)で設定した目標の達成に向けて、受託事業量の確保に努めるとともに、事務の効率化、計画的な人材育成、経費節減等を進めることで経営健全化を図っていく。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。引き続き、新たに策定した中期経営計画(平成29年度～平成33年度)に基づき、より一層効率的な体制の整備に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は10年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。また、効率的な業務運営を行う体制づくりに取り組んでいる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね年次計画どおりに実施しており、中長期経営計画の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。また、長期保有土地となっている木曾岬干拓用地についても計画的に売却を進めており、平成32年度に完了することとなっている。今後は、三重県社会資本の整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能を高めていくよう、平成28年度に策定した新たな中期経営計画(平成29年度～平成33年度)に基づき、計画的な人材の育成と、より一層効率的な体制の整備に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 稲垣 司	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	3,817,276	3,960,313	3,856,308	
全事業合計に占める割合	99.4%	99.4%	99.4%	
(2) 排水設備工事責任技術者認定事業	9,789	9,645	10,438	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.3%	
(3) 普及啓発事業	281	169	315	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,252	13,035	12,669	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	3,840,598	3,983,162	3,879,730	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,838,063	3,987,414	3,880,223
	経常費用 (b)		3,840,598	3,983,162	3,879,730
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,535	4,252	493
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,535	4,252	493
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 2,535	4,252	493
貸借対照表	資産		823,244	840,914	871,825
	負債 (h)		729,396	742,814	773,232
	指定正味財産 (i)		56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		37,848	42,100	42,593
	正味財産 (k) = (i) + (j)		93,848	98,100	98,593
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			823,244	840,914	871,825

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	11.4%	11.7%	11.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.9%	100.1%	100.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.2%	0.3%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.1%	0.1%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.3%	0.5%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	5.7%	5.3%	5.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: ー 歳 H28平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	16人	17人	16人	H28平均年齢※: 41.6 歳 H28平均年収※: 6,106 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	7人	7人	6人	
その他職員	41人	35人	32人	有期雇用職員: 11人、嘱託員: 20人、パートタイム職員: 1人
うち、県退職者	8人	8人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		3,830,364	3,973,324	3,868,910
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,830,364	3,973,324	3,868,910
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

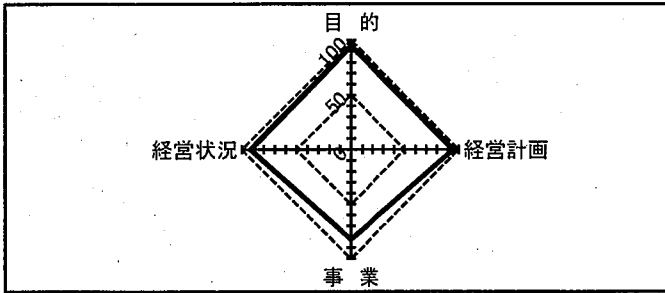
目標	<ul style="list-style-type: none"> 法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 目標放流水質の遵守については、全ての処理場において年間を通じて達成することができた。 コスト縮減については、平成26年度から平成30年度までの指定管理期間中における縮減目標額の達成に向け成果を上げている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	法定排水基準値の遵守による公共用水域の水質保全を図るとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理を行い管理コストの縮減を図る。
	平成28年度実績	放流水質については、法定排水基準値よりもさらに厳しい目標放流水質を守ることができた。運転管理のコスト縮減については、流入予測をもとに水処理施設等の稼働調整を行い目標に向けた成果を上げている。
	平成29年度目標	法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守による公共用水域の水質保全を図るとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理を行い管理コストの縮減を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	法定排水基準の達成度 (達成数※/5項目×5浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	25/25	項目	目標	25/25	25/25	25/25
目標放流水質※の達成度 (達成数/5項目×5浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	25/25	項目	実績	20/25	25/25		
			目標	25/25	25/25	25/25	
			実績	20/25	25/25		

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	82	B	82	B
経営状況	88	B	92	A	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成28年度コメント
目的		県内の下水道普及率が平成28年度末で52.5%と依然低く、伊勢湾では夏場を中心に赤潮などが発生している現在、公社の目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画		平成24年度から平成30年度までを計画期間とする経営計画において、「安定した水処理と継続的なコスト縮減の追求」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事業		流域下水道維持管理事業においては、法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守を掲げて運転管理をしており、全ての処理場において目標を達成することができている。また、コスト縮減の取組についても既に目標を達成することができた。 なお、危機管理の取組として、大雨時に流入する不明水の対策を進めるべく、県と流域関連市町で開催する対策会議などに参画し情報提供を行っている。 普及啓発事業においては、施設への見学を受け入れるだけでなく、小学校等への出前授業の開催など積極的に取り組んでいる。
経営状況		流域下水道維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、排水設備工事責任技術者認定事業において受験者の増加により利益が発生しているが、今後の事業運営のため特定費用準備資金を計上して、公益法人として達成が求められている収支相償を図っている。
総括コメント		下水道公社設置目的や経営計画に沿って着実に事業を進めており、経営も安定している。その結果として下水道の目標放流水質の遵守や継続的なコスト縮減にも成果を上げている。 今後も引き続き、公益法人として県及び流域関連市町と連携を図りながら社会的要請に応えていくため、人材の育成や危機管理のための取組を強化しつつ安定的な経営を図っていききたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が年々増加しているなかで、社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の維持管理業務は、施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	流域下水道施設の適切な運転管理による目標放流水質の遵守のほか、不明水対策における情報提供や積極的な普及啓発の取組は評価できる。 引き続き目標放流水質の遵守及びさらなるコスト縮減を追求されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	流域下水道施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図るとともに、自主事業においても特定費用準備資金の計上により収支相償を図っていることから、公益認定法上の問題点もなく、公益法人として適正な経営が行われている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設の維持管理業務は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営や不明水対策における情報提供、積極的な普及啓発の取組も評価できることから、自己評価結果は妥当である。
今後も災害時における三重県流域下水道事業業務継続計画を踏まえた危機対応力の向上に努めるとともに、県が実施する施設の長寿命化計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営を期待する。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 土井 英尚	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 発注者支援事業	568,263	592,489	543,352	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	47.8%	48.6%	42.8%	
(2) 設計・調査等受託事業	369,577	390,908	498,824	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	31.1%	32.1%	39.3%	
(3) 建築確認検査等事業	189,179	180,749	165,290	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	15.9%	14.8%	13.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	61,352	55,106	62,839	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	5.2%	4.5%	4.9%	
全事業合計	1,188,371	1,219,252	1,270,305	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査等事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,193,375	1,224,482	1,275,456
	経常費用	(b)	1,181,558	1,210,176	1,233,765
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	11,817	14,306	41,691
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 5,658	△ 6,492	△ 31,545
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	6,159	7,814	10,146
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	6,159	7,814	10,146
貸借対照表	資産		2,340,081	2,438,032	2,449,809
	負債	(h)	624,025	714,162	715,793
	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産	(j)	1,706,056	1,713,870	1,724,016
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,716,056	1,723,870	1,734,016
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,340,081	2,438,032	2,449,809	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	73.3%	70.7%	70.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.7%	7.4%	7.3%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	101.2%	103.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.4%	0.4%	0.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.0%	1.2%	3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.6%	1.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	64.6%	57.3%	55.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.1%	0.6%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H28平均年齢※: 63.0歳 H28平均年収※: 7,195千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	37人	39人	41人	H28平均年齢※: 44.2歳 H28平均年収※: 6,862千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	101人	100人	96人	再雇用職員4人、嘱託職員67人、非常勤嘱託職員19人、業務補助員2人、パートタイマー4人
うち、県退職者	30人	29人	28人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		363,888	406,471	405,633
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		363,888	406,471	405,633
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

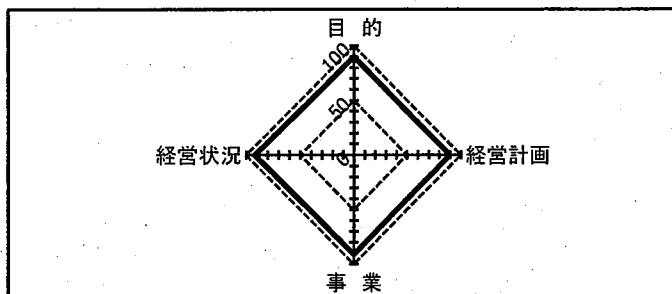
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援業務に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	・技術者の育成については、中堅職員による人材育成検討委員会を立ち上げ、研修手法の見直しを行った。 ・品質の確保については、「発注者支援機関」として、積算、品質監理及び工事実地検査等、より公益性の高い業務に取り組んだ。また、近年、技術者が不足している市町からの支援要請が増えているインフラメンテナンス関連については、「三重県道路インフラメンテナンス協議会」の一員として、道路インフラメンテナンス担当を新設することにより、センター内での情報を一元管理し業務の効率化など支援体制の充実を図り、積極的に市町の支援に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。
	平成28年度実績	目標数値には至らなかったが、県内8市1町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。また、近年、高度な専門知識が必要な固定資産評価業務についても、市町からの支援要請が増加しており、1,050棟の評価業務を行った。
	平成29年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	検査支援件数	2,600	件	目標	3,480	2,960	2,600
			実績	2,914	2,652		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
《団体自己評価コメント》	
平成28年度コメント	
目的	当センターの目的は良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することとしており、近年では、特に技術職員の少ない市町からは、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営を行うため、当センターの高度な専門知識、技術力の提供やきめ細かなサービスにより安定した事業収益を得ることを経営目標に掲げており、平成28年度決算において、「中長期収支見込」で想定していた11億2千万円を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、人材育成委員会を立ち上げ、育成手法や資格取得を奨励する仕組みの検討など人材育成方針の見直しを行った。
事業	広く県民の福祉の増進に寄与する公益財団法人として、高度な専門知識と技術力を生かし、県や市町などに対して、研修業務や積算、品質監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、全国的にも動きが本格化しているインフラメンテナンス関連については、近年、技術者が不足している市町からの支援要請が増えていることから、担当部署を新設することにより支援体制の充実を図り、設計・調査業務等の支援を行った。
経営状況	平成28年度は、発注者支援事業の収益が減少したものの、インフラメンテナンスに伴う設計・調査等受託事業の収益が増加したことにより、経常収益は約12億7千万円、当期一般正味財産増減額も平成27年度に引き続き黒字となり、経営状況は安定している。
総括コメント	平成27年度に引き続き、自治体の発注関係事務をサポートする「発注者支援機関」として、また社会基盤の長寿命化と強化に向けた「三重県道路インフラメンテナンス協議会」の一員として、特に技術者が不足している市町を中心に支援業務を行った。引き続き、地域に根差した信頼のある公益法人としての役割を果たしていけるよう、人材育成をはじめとした経営資源の強化及び適正配分、また、経費の節減に努め、さらなる経営の安定化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術者が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識、技術力の提供やきめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	検査支援業務については目標件数には届かなかったが、県内唯一の「発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後も社会的要請の高い業務に安定的に応えていけるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期計画(中長期収支見込)で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も、事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

行政の補完機関として積算、工事実地検査等の発注者支援業務を適正に実施することに加え、市町からのインフラメンテナンスに伴う設計・調査等の支援業務が増えた結果、当期一般正味財産増減額が平成27年度に引き続きプラスとなったことから、自己評価結果は妥当である。

また、発注者支援機関として行政からの要請に安定的に応えられるよう、人材育成方針の見直しに取り組んだことは評価できる。

今後も発注者支援機関として体制を充実させるとともに、近年、技術者が不足している市町から支援要請が増加しているインフラメンテナンス関連業務に適切に対応できるよう、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能の維持、向上に努められたい。